



第95号

2021年10月19日発行

発行⇒郵政産業労働者ユニオン中国地方本部
Tel&Fax⇒082-244-7719
piwu-chugoku@abelia.ocn.ne.jp
http://www.piwu-chugoku.net/



郵政産業労働者ユニオン中国

始まった「土曜宅配」、課題山積か？

郵内・集配の連携がカギ。問題点お寄せください！

郵便制度改正に伴う第一段階がスタートし10月2日、最初の「土曜宅配実施」を迎えました。そして次の週末、中国地本交渉部は部会を開催し各局の状況・課題を討議しました。

・地域区分局、配達局への流れ、大型郵便や荷物はこれまで通り毎日送付

・土曜深夜の2バス（道順組立）分、パレット多く未明の便には積み切れず
・配達局側は週末の内務作業要員を減らして、滞留が生じる

・同様の理由で、「受取人払い郵便物」配達に大幅な遅れ（中四日）

・土曜の書留類が多く、配達を翌日に繰り越した
・月曜の大型郵便、集配の持出準備に大きな負担

・機動車不足の状況は続き、増配置に即応困難
・集配勤務パターン過重の懸念、現実に（5連勤）

——まだ2回の実績であり当面は推移を注視し調査・分析が必要ですが、利用者・お客様の立場で言えば「サー



社員への意向調査もすすむ地域区分局

ビス低下」がすでに目に見える形となりつつあります。私たち郵政ユニオンは各所で会社の姿勢を追及し、社員の労働環境向上・改善とユニバーサルサービス維持に取り組んでいきます。

総選挙を前に

改めて考えよう、

国民主権の意味を。

衆議院選挙は本日公示となり選挙戦に突入しました。選挙関係郵便物の引受けで私たち「郵便屋」としては大変忙しい1-2日間となりますが、もう一つ忘れてはならない大切な役割もあります。選挙権をもつ国民（有権者）として、『投票』に行くことです。

私たち一人ひとりの集まりである日本は、平和憲法

を守り「国際社会に於いて名誉ある地位」を得るべく努力してきました。その日本政府に問題がある場合、「これを正すのも国民の役割または権利であり「代議制」を布く政治制度でそれを実現します。国会議員（代議士）とは、そうした任務をもって『選挙』すなわち有権者の信託を得て国のあり方や進むべき道を議論する者を言います。

けれど、ひと握りの権力者や財界・企業・他国の意向に阿（おもね）り、あるいは政党の偏った考えから自らを選んだ人々（有権者）をも苦しめ誤った将来に向かわせる…そうした議員らが振りかざす「利己の自由」と「偽りの民主主義」がまかり通る現代。官僚さえも抑圧し「忖度」させる政権与党の姿を、私たちは繰り返し見せられて来ました。

まるで政治家に主権があるかのよう……。ウラハ



今後の予定

★10月31日(日)午前9時～
第4回地本執行委員会
 会場：広島大手町5-6-9
 男女共同参画推進センター

期日前投票は、あすから30日まで可

「これに対し、たゞ不満を云いつのるだけ、「選挙では何も良くなりません」とあきらめ始めるのみでは、政治そのものを変えぬことは到底望めません。」この総選挙はそれを転換させる「主権回復」の場です。4月参議院補欠選挙・再選挙で実現させたように刷新・改革をめざす政党や政治家と連携し、旧態依然とした利権まみれの政治や国の進むべき方向を誤らざる勢力を一掃して、憲法前文の示す正しい『国民主権』のあり方を追求しまじよう。一人ひとりの『一票』を、どう行使するかが問われています。

日本国憲法前文

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。